

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	コンドータック株式会社
【英訳名】	KONDOTEK INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菅原 昭
【本店の所在の場所】	大阪市西区境川二丁目2番90号
【電話番号】	06(6582)8441（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 安藤 朋也
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区境川二丁目2番90号
【電話番号】	06(6582)8441（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 安藤 朋也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第59期	第60期	第59期
		第2四半期連結 累計期間	第2四半期連結 累計期間	第59期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	16,966,991	18,607,158	35,548,816
経常利益	(千円)	442,004	940,233	1,376,516
四半期(当期)純利益	(千円)	383,851	513,000	834,366
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	72,540	434,683	401,684
純資産額	(千円)	14,221,071	14,647,812	14,381,695
総資産額	(千円)	24,979,650	26,038,836	26,194,332
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	29.61	39.58	64.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	56.9	56.3	54.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	158,739	352,397	1,219,475
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	492,397	1,228,970	320,058
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	468,571	418,565	736,770
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,432,460	2,102,106	3,396,795

回次		第59期	第60期
		第2四半期連結 会計期間	第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	16.29	21.98

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 第59期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループ（当社及び連結子会社）の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。当第2四半期連結累計期間において、連結財務諸表を作成するにあたり重要な会計方針の変更等はありません。当社グループの連結財務諸表の作成において、損益または資産の状況に影響を与える見積りの判断は、過去の実績やその時点での入手可能な情報に基づいた合理的と考えられるさまざまな要因を考慮した上で行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性が存在するため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による直接的な被害に加えて、生産活動にも大きな影響が生じました。その後、サプライチェーンの急速な復旧から持ち直しの兆しが見られるものの、原発事故に伴う電力の供給制限や放射能汚染、欧州の金融不安や米国経済の回復の遅れを背景にした円高・株安など懸念すべき問題も多く、先行きの不透明感を払拭できない状況が続いております。

当社グループ関連業界におきましては、被災地域で復興に向けた建築需要も徐々に始り、首都圏や近畿圏など、全国的に震災後に手控えられていた建築物件も出てきたものと推察されます。

このような状況のもとで、当社は自社製品の拡販、新規販売先の開拓や休眠客の掘り起こしなどの営業活動を展開するとともに、連結子会社である三和電材株式会社との事業拡大を図っております。

また、災害復旧や耐震資材を取扱う当社グループとして、震災後の緊急需要や台風による土砂災害・河川の氾濫などの災害復旧需要に、当社グループの総力を結集し順次対応してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は18,607百万円（前年同期比9.7%増）となりました。利益面につきましては、復興需要による売上増と売上総利益率の改善により、営業利益は901百万円（前年同期比128.0%増）、経常利益は940百万円（前年同期比112.7%増）、四半期純利益は513百万円（前年同期比33.6%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

産業資材

土木・建築を始め、物流や船舶、電力、鉄道、営林、農園芸、環境、街路緑化、産業廃棄物関連などさまざまな業界に商材を供給している当セグメントは、震災後の応急仮堤防工事や台風による土砂災害・河川の氾濫などの災害復旧向け資材の安定供給に努め、現場用品や仮設足場部材への需要の高まりもありました。

以上の結果、当セグメントの売上高は11,220百万円（前年同期比12.8%増）、セグメント利益は630百万円（前年同期比51.9%増）となりました。

鉄構資材

推定鉄骨需要量は若干の回復基調で推移する状況に押しとどまりましたが、応急仮設住宅向けのターンバックル・ブレースやその関連部材など震災後の緊急需要に順次対応し、学校施設など耐震補強工事の需要の増加もありました。

以上の結果、当セグメントの売上高は4,282百万円（前年同期比13.6%増）、セグメント利益は170百万円（前年同期はセグメント損失67百万円）となりました。

電設資材

東日本大震災後の不透明感から、着工建築物並びに設備投資需要は低調に推移しましたが、地上デジタル放送への完全移行に向けた駆け込み需要や太陽光発電・エコキュートなどの省エネ・環境関連需要を積極的に取込みました。

以上の結果、当セグメントの売上高は3,104百万円（前年同期比4.4%減）、セグメント利益は41百万円（前年同期比45.0%減）となりました。

(3) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末（26,194百万円）と比較して155百万円減少し、26,038百万円となりました。これは、商品等たな卸資産の増加や貸倒引当金の減少等を主因として、流動資産が123百万円増加した一方で、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却を主因として固定資産が279百万円減少したこと等によります。

負債合計は、前連結会計年度末（11,812百万円）と比較して421百万円減少し、11,391百万円となりました。これは、仕入債務の減少や短期借入金の減少等を主因として、流動負債が441百万円減少したこと等によります。

純資産合計は、前連結会計年度末（14,381百万円）と比較して266百万円増加し、14,647百万円となりました。これは、四半期純利益513百万円による増加があったものの、剰余金の配当168百万円の支払いによる減少、投資有価証券と為替予約の時価評価に起因したその他の包括利益累計額78百万円の減少等によります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末（54.9%）比、1.4ポイント改善し56.3%となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末（3,396百万円）と比較して1,294百万円減少し、2,102百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、前年同期に獲得した資金（158百万円）と比較して193百万円増加し、352百万円の資金を獲得しました。

これは、たな卸資産の増加271百万円、仕入債務の減少263百万円及び法人税等の支払い1445百万円等により資金を使用した一方で、税金等調整前四半期純利益の計上939百万円、減価償却費の計上207百万円及び売上債権の減少92百万円等により資金を獲得したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、前年同期に使用した資金（492百万円）と比較して736百万円増加し、1,228百万円の資金を使用しました。

これは、信託受益権の償還95百万円等により資金を獲得した一方で、信託受益権の取得1,256百万円並びに有形固定資産及び無形固定資産の取得67百万円等により資金を使用したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、前年同期に使用した資金（468百万円）と比較して50百万円減少し、418百万円の資金を使用しました。

これは、短期借入金の純減少額250百万円及び配当金の支払い168百万円等に資金を使用したことによります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは、株主の皆様のご決定に委ねられるべきであると考えております。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、例えばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なう虞のあるものや、当社の価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

基本方針の実現に資する取組み

a. 当社の企業価値の源泉について

当社は、昭和22年に大阪市大正区で創業し、主に船舶用金物を製造販売しておりましたが、その後、日本経済が高度成長期に入り建築用資材へのウエイトを高めていきました。昭和32年に新しい市場を開拓して業容を拡大するために東京に第1号店を出店して以来、現在、日本全国に40ヵ所の販売拠点と4ヵ所の工場で土木・建築をはじめ、物流、船舶、電力、鉄道、営林、農園芸、情報通信、環境・街路緑化、産業廃棄物処理などさまざまな業界にインフラ関連の資材を製造販売し、事業の拡大を図ってまいりました。

これまで事業展開してきた当社の企業価値の源泉は、創業以来お客様第一の方針で、お客様のニーズに機敏にお応えし、お客様にとってなくてはならない企業であり続けるために、土木・建築をはじめ、さまざまな業界に向けて資材の供給とインフラの充実に積極的に取組み、製・商品及びサービスを提供してきたことであります。

その根幹となるものは、以下のとおりであります。

- (a) お客様のニーズを迅速にキャッチするために全国に設置している販売拠点。
- (b) お客様のニーズにお応えするため、開発と製造がスピーディに対応する企画開発力と技術力。
足場吊りチェーンでは昭和46年に仮設工業会の第1号認定工場となり、昭和60年にはターンバックルメーカーでは国内初のJIS表示許可を取得しております。
また、平成11年にはブレースメーカーでは国内初のISO9002を取得いたしました。現在では、全ての工場においてISO9001を取得し、高い生産技術で高品質な製品を供給しております。
- (c) お客様から求められる最も大きなテーマの一つに即納があります。お客様のニーズにすぐに応えられるように、在庫を持った販売拠点を全国40ヵ所に設置して、クイックデリバリー体制をとっております。
- (d) 取扱商材が約4万点と多いことで、お客様からは便利で信頼できる仕入先として高い評価を得ております。

b. 企業価値向上のための取組み

当社は、上記の企業価値の源泉をさらに維持、強化するためには、お客様に信頼され、満足いただける製・商品及びサービスを提供し続けるとともに、今後は、お客様の環境に対する関心の高まりに応えた製・商品の開発、製造が求められるものと考えております。

そのような背景の中で、当社は、コア・コンピタンスの強化と環境・街路緑化、産業廃棄物処理などをはじめとする新業種への事業の拡大を基本方針として、中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。

具体的には、以下のとおりであります。

- (a) 当社は、コア・コンピタンスであります土木・建築をはじめ、物流、船舶、電力、鉄道、営林、農園芸、情報通信などのインフラ関連資材の製造技術にさらに磨きをかけていくことがコンドーブランドの向上につながるものと考えております。開発と製造、販売が一体となって市場の変化に機敏に対応することにより、当社の企業価値・株主共同の利益の向上を図ってまいります。
- (b) 当社は、環境や街路緑化、産業廃棄物処理などをはじめとする新業種への事業の拡大を図っております。アスベストの除去工事で使用されますマスク、防護服、回収袋や産業廃棄物の収集運搬で使用されますコンテナバッグなど環境の保全及び改善分野に企業価値の創造を進め、当社のブランド価値を高めてまいります。
- (c) 当社は、平成22年4月に電設資材卸売業の三和電材株式会社を完全子会社化し、同社とのシナジーを最大限に発揮し、今後は環境、エコ、スマートグリッド関連等の注目される成長分野への事業展開により、当社グループの企業価値の向上を図ってまいります。

c. コーポレートガバナンスの強化、株主還元等

当社は、経営の健全性、透明性、効率性を向上させ、企業価値を最大化することによってコーポレートガバナンスの強化、充実することを経営の最も重要な課題の一つであると認識しております。

その実現のため、経営の透明性と監督機能の強化を図るために、弁護士である社外取締役1名を選任し、法令を含む企業全体を踏まえた客観的な視点で、独立性をもって、経営の監視と助言を行い、併せて、弁護士及び公認会計士の専門的な知見及び独立性を有した2名の社外監査役を含む3名の監査役による客観的で公正な監視を行っております。また、当社は、社長直轄の内部監査部門として監査室を設置し、各部門の業務プロセスやコンプライアンス、リスク管理の状況等を定期的に監査し、適正性等の検証を行い、内部監査の結果は監査報告会で報告し、監査役も出席して監査情報の共有に努めております。

次に、当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営施策と位置づけて、収益の向上と企業価値の増大を図りながら、業績に応じて株主の皆様へ利益の還元を行う方針であります。平成7年に株式上場してから平成23年3月期までの16年間で業績の向上に応じて年間配当を8回増配いたしました。また、平成13年以降5年間にわたり当初の発行済株式数の約15%の自己株式を取得し、平成17年11月16日には自己株式を100万株消却いたしました。今後も基本方針に基づいて積極的に株主還元を行っていく所存であります。

当社は、以上のような諸施策を実施し、企業価値ひいては株主共同の利益の向上を図ってまいります。基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成23年6月29日開催の第59回定時株主総会において、有効期間を平成26年3月期の事業年度に関する定時株主総会終結の時までとする「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下、「本プラン」といいます。）を継続することといたしました。

a. 本プラン概要と目的

当社は、当社株券等の大規模買付行為を行おうとする者（以下、「大規模買付者」といいます。）が遵守すべきルールを明確にし、株主及び投資家の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報及び時間、並びに大規模買付者との交渉の機会を確保するために、本プランを継続することといたしました。

本プランは、大規模買付者が遵守すべきルールを策定するとともに、一定の場合には当社が対抗措置をとることによって大規模買付者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大規模買付者に対して、警告を行うものです。

b. 本プランの概要

(a) 対象となる大規模買付行為

次のいずれかに該当する場合を適用対象とします。

- () 当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付け
- () 当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

(b) 大規模買付者に対する必要情報提供の要求

大規模買付者は、当社取締役会に対して、株主及び投資家の皆様が適切なご判断をするために必要かつ十分な情報を提供していただきます。当社取締役会は、この必要情報の提供が十分になされたと認めた場合には、その旨を大規模買付者に通知いたします。

(c) 取締役会評価期間の設定

当社取締役会は、情報提供完了通知を行った後、大規模買付行為の評価の難易度等に応じて、次の()または()の期間を取締役会評価期間として設定します。

- () 対価を現金（円価）のみとする当社全株券等を対象とした公開買付けの場合には最大60日間
- () その他の大規模買付け等の場合には最大90日間

ただし、取締役会評価期間は取締役会が必要と認める場合には最大30日間延長できるものとします。

(d) 対抗措置の発動に関する独立委員会の勧告

大規模買付け等への対抗措置の発動等に関する取締役会の恣意的判断を排し、取締役会の判断及び対応の客観性及び合理性を確保することを目的として、当社社外取締役1名、社外監査役2名及び社外の有識者1名から構成されています独立委員会を設置し、この独立委員会は当社取締役会に対して対抗措置の発動の是非の勧告を行うものとします。

(e) 取締役会の決議

当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとし、当該勧告を踏まえて当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から速やかに対抗措置の発動又は不発動の決議を行うものとし、

(f) 対抗措置の具体的内容

当社取締役会が発動する対抗措置の一つとしては、原則として新株予約権の無償割当てを行うことを想定しています。ただし、会社法その他の法令及び当社の定款上認められるその他の対抗措置を発動することが相当と判断される場合には当該その他の対抗措置を用いることもあります。

本プランが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

本プランは、策定にあたり、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上のために以下の対応をもって導入するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

a . 買収防衛策に関する指針の要件を全て充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省の「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足しており、かつ、企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容を踏まえております。

b . 当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的をもって継続されていること

本プランは、当社株券等に対する大規模買付行為がなされた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様がご判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって継続するものです。

c . 株主意思を重視するものであること

本プランを第59回定時株主総会における株主の皆様のご承認により継続いたしました。その後の当社株主総会において本プランの変更又は廃止の決議がなされた場合には、本プランも当該決議に従い変更又は廃止されることとなります。

従いまして、本プランの継続、変更及び廃止には、株主の皆様のご意思が十分反映される仕組みとなっております。

d . 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

本プランにおいては、大規模買付行為への対抗措置の発動等に関する取締役会の恣意的判断を排し、取締役会の判断及び対応の客観性及び合理性を確保することを目的として、当社の業務執行を行う経営陣から独立している、当社社外取締役1名、社外監査役2名及び社外の有識者1名から構成されています独立委員会を設置しております。

また、当社は、必要に応じ独立委員会の判断の概要について株主及び投資家の皆様に情報開示を行うこととし、当社の企業価値・株主共同の利益に資するよう本プランの透明な運営が行われる仕組みを確保しております。

e . 合理的な客観的発動要件の設定

本プランは、合理的かつ客観的な発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しております。

f . デッドハンド型もしくはスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により、いつでも廃止することができるものとしております。従いまして、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社の取締役の任期は1年であり、期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）にも該当いたしません。

なお、本プランの詳細につきましては、下記の当社ホームページに掲載しておりますので、ご参照ください。

(<http://www.kondotec.co.jp/pdf/230513.baishubouei.pdf>)

(6) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,528,500	同左	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	13,528,500	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	13,528,500	-	2,328,100	-	2,096,170

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
有限会社藤和興産	大阪市大正区泉尾三丁目20番30号	1,507	11.14
ビービーエイチ フォー フィデリ ティ ロープライス ストック ファンド(常任代理人株式会社三菱 東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	999	7.39
コンドレーテック社員持株会	大阪市西区境川二丁目2番90号	773	5.71
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島三丁目3番23号	623	4.61
株式会社Fプランニング	兵庫県西宮市仁川町四丁目4番10号	450	3.33
近藤 純位	兵庫県西宮市	401	2.97
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	376	2.79
近藤 勝彦	大阪市大正区	372	2.75
近藤 雅英	大阪市港区	332	2.46
近藤 延滋	大阪府吹田市	330	2.44
計	-	6,167	45.59

(注) 1 当社の自己株式(567千株 持株比率4.19%)は、上記の表には含めておりません。

2 フィデリティ投信株式会社から、平成21年12月22日付で大量保有報告書の提出があり、平成21年12月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況では考慮しておりません。

なお、その当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)	933	6.90

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 567,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,950,200	129,502	-
単元未満株式	普通株式 11,100	-	-
発行済株式総数	13,528,500	-	-
総株主の議決権	-	129,502	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権2個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式88株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) コンドーテック株式会社	大阪市西区境川 二丁目2番90号	567,200	-	567,200	4.19
計	-	567,200	-	567,200	4.19

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,396,795	2,102,106
受取手形及び売掛金	9,754,243	9,691,152
商品及び製品	1,866,924	2,167,239
仕掛品	122,877	118,379
原材料及び貯蔵品	351,459	327,111
その他	486,765	1,621,687
貸倒引当金	104,474	29,392
流動資産合計	15,874,590	15,998,284
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,240,799	2,168,344
土地	5,752,189	5,752,189
その他(純額)	643,408	593,068
有形固定資産合計	8,636,397	8,513,602
無形固定資産		
のれん	244,933	214,316
その他	240,435	215,552
無形固定資産合計	485,369	429,869
投資その他の資産		
その他	1,365,786	1,292,817
貸倒引当金	167,811	195,737
投資その他の資産合計	1,197,975	1,097,080
固定資産合計	10,319,742	10,040,551
資産合計	26,194,332	26,038,836
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,573,576	4,177,172
短期借入金	900,000	650,000
未払金	3,299,730	3,420,548
未払法人税等	457,298	443,847
賞与引当金	349,026	392,914
販売促進引当金	-	14,193
災害損失引当金	22,945	10,275
その他	468,954	521,202
流動負債合計	10,071,530	9,630,153
固定負債		
退職給付引当金	1,166,493	1,184,268
役員退職慰労引当金	261,419	266,598
その他	313,194	310,003
固定負債合計	1,741,107	1,760,870
負債合計	11,812,637	11,391,024

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,328,100	2,328,100
資本剰余金	2,096,170	2,096,170
利益剰余金	11,628,987	11,973,490
自己株式	498,449	498,519
株主資本合計	15,554,807	15,899,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	390,104	325,731
繰延ヘッジ損益	6,242	7,701
土地再評価差額金	1,569,458	1,569,458
その他の包括利益累計額合計	1,173,112	1,251,428
純資産合計	14,381,695	14,647,812
負債純資産合計	26,194,332	26,038,836

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
 【 四半期連結損益計算書 】
 【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	16,966,991	18,607,158
売上原価	13,551,678	14,603,714
売上総利益	3,415,312	4,003,443
販売費及び一般管理費	3,019,994	3,102,007
営業利益	395,318	901,436
営業外収益		
受取利息	2,028	2,487
受取配当金	1,124	1,080
仕入割引	54,301	55,855
雑収入	22,825	18,973
営業外収益合計	80,279	78,396
営業外費用		
売上割引	22,487	24,887
支払利息	2,062	1,266
雑損失	9,043	13,445
営業外費用合計	33,593	39,600
経常利益	442,004	940,233
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,164	-
投資有価証券売却益	217,800	-
退職給付制度改定益	40,223	-
固定資産売却益	-	77
特別利益合計	262,187	77
特別損失		
固定資産売却損	-	985
固定資産除却損	3,527	238
投資有価証券評価損	1,223	-
特別損失合計	4,751	1,224
税金等調整前四半期純利益	699,440	939,085
法人税、住民税及び事業税	264,078	433,289
法人税等調整額	51,510	7,203
法人税等合計	315,589	426,085
少数株主損益調整前四半期純利益	383,851	513,000
四半期純利益	383,851	513,000

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	383,851	513,000
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	298,853	64,372
繰延ヘッジ損益	12,457	13,944
その他の包括利益合計	311,310	78,316
四半期包括利益	72,540	434,683
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	72,540	434,683
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	699,440	939,085
減価償却費	224,870	207,989
のれん償却額	30,616	30,616
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,099	47,156
賞与引当金の増減額(は減少)	78,622	43,888
退職給付引当金の増減額(は減少)	19,882	17,775
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,065	5,179
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	12,669
受取利息及び受取配当金	3,152	3,567
支払利息	2,062	1,266
投資有価証券売却損益(は益)	217,800	-
固定資産売却損益(は益)	-	908
固定資産除却損	3,527	238
売上債権の増減額(は増加)	97,239	92,845
たな卸資産の増減額(は増加)	25,275	271,469
仕入債務の増減額(は減少)	5,706	263,689
その他	12,689	52,294
小計	545,666	793,536
利息及び配当金の受取額	1,351	5,822
利息の支払額	2,007	1,216
法人税等の支払額	386,271	445,745
営業活動によるキャッシュ・フロー	158,739	352,397
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	123,400	61,414
無形固定資産の取得による支出	71,390	5,760
投資有価証券の売却による収入	218,900	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,503,856	-
信託受益権の取得による支出	-	1,256,045
信託受益権の償還による収入	976,659	95,477
その他	10,689	1,228
投資活動によるキャッシュ・フロー	492,397	1,228,970
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	300,000	250,000
自己株式の取得による支出	-	69
配当金の支払額	168,571	168,495
財務活動によるキャッシュ・フロー	468,571	418,565
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	449
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	802,239	1,294,689
現金及び現金同等物の期首残高	3,234,699	3,396,795
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,432,460	2,102,106

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
貸倒引当金繰入額 3,386千円	貸倒引当金繰入額 33,625千円
給与及び手当 1,037,243千円	給与及び手当 1,024,734千円
賞与引当金繰入額 268,766千円	賞与引当金繰入額 307,580千円
退職給付費用 69,994千円	退職給付費用 69,042千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金 2,432,460千円	現金及び預金 2,102,106千円
現金及び現金同等物 2,432,460千円	現金及び現金同等物 2,102,106千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	168,497	13	平成22年3月31日	平成22年6月30日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	168,497	13	平成22年9月30日	平成22年11月26日

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	168,496	13	平成23年3月31日	平成23年6月30日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	利益剰余金	181,456	14	平成23年9月30日	平成23年11月28日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額(注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	産業資材	鉄構資材	電設資材	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	9,950,292	3,770,942	3,245,755	16,966,991	-	16,966,991
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	97,945	37,579	8,956	144,480	144,480	-
計	10,048,237	3,808,522	3,254,711	17,111,472	144,480	16,966,991
セグメント利益又は損失()	415,438	67,653	74,535	422,321	27,002	395,318

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 27,002千円には、のれんの償却額 30,616千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額(注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	産業資材	鉄構資材	電設資材	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	11,220,621	4,282,425	3,104,111	18,607,158	-	18,607,158
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	142,776	47,190	31,026	220,993	220,993	-
計	11,363,398	4,329,615	3,135,138	18,828,152	220,993	18,607,158
セグメント利益又は損失()	630,863	170,574	41,018	842,456	58,980	901,436

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額58,980千円には、のれんの償却額 30,616千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	29.61円	39.58円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	383,851	513,000
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	383,851	513,000
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,961,335	12,961,257

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第60期 (平成23年 4 月 1 日から平成24年 3 月31日まで) 中間配当については、平成23年11月 4 日開催の取締役会において、平成23年 9 月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	181,456千円
1 株当たりの金額	14.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年11月28日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月8日

コンドールテック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 基 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 井 睦 裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコンドールテック株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コンドールテック株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。